

## 経済情報ピックアップ

### 経済産業省「工場立地動向調査」の2021年結果について

5月27日、経済産業省は2021年(1～12月)の「工場立地動向調査」の結果を公表しました。同調査は、新規に工場・研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した、製造業、ガス業、熱供給業、電気業(太陽光・水力・地熱を除く)の事業者を対象に実施しており、その結果は地域経済の分析や産業政策の基礎資料などに活用されています。以下では、同調査における全国と茨城県の結果(研究所の数値は除外)を説明します。

まず、全国の結果をみると、2021年の工場立地件数は858件と前年に比べ27件(+3.2%)増加しました。立地面積は1,283haと同128ha(+11.1%)増加しています。業種別にみると、食料品・金属製品・輸送用機械などの製造業で件数の増加がみられます。

次に、茨城県の結果をみると、立地件数は51件と前年に比べ14件減少し、全国1位であった前年から順位が下がり2位となりました(図1)。ただし直近の推移をみると、4年連続で3位以内であり、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の沿線である県南・県西地域を中心に需要が引き続き堅調で、2021年は件数ベースで県全体の75%を占めています。

立地件数を業種別にみると、食料品(12件)、金属製品(8件)、プラスチック製品(7件)などの製造業を中心に立地が多い状況です。

また、立地面積の大きい企業をみると、2021年は、茨城町にリチウムイオン電池関連の企業が、高萩市に半導体材料関連の企業がそれぞれ立地しています。

今後大きな成長が期待できるデジタル化に関連の深い半導体や次世代自動車などに活用が期待される製品を作る企業が、県北・県央地域に工場を建設することは、茨城県全体にとっても明るい話題と言えます。

立地件数が全国2位に順位を下げた一方で、県外企業の立地件数は28件と5年連続で1位を記録しており、県外企業からの強い需要が県の工場立地を牽引しています。

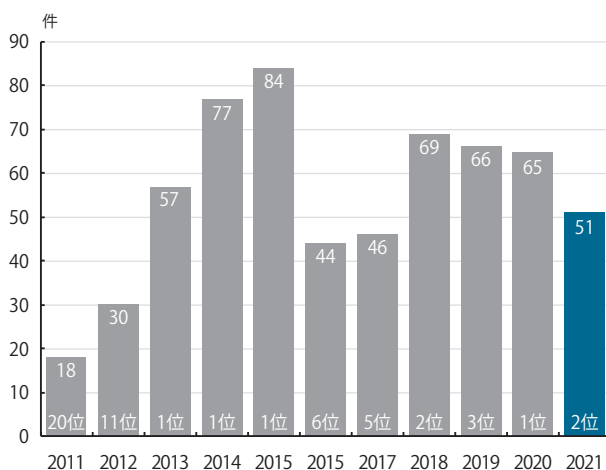
こうした背景には、第一に本県の立地優位性があります。企業が茨城県に立地を決めた理由(図2)として、本社が多く所在し大消費地でもある東京圏に近いことから「本社・他の自社工場への近接性」や「市場への近接性」が上位となっています。また、常磐自動車道や2017年に県内区間が全線開通した圏央道といった高速道路の存在も大きいと言えます。

第二に、茨城県が企業誘致策を積極的に展開していることです。2018年2月に県内8つの工業団地で分譲価格を引き下げたことに加えて、18年度からは本社機能等を県内へ移転する企業に対する優遇制度を新設しました。また、約20年振りとなる工業団地の造成にも着手しており、県の21年度予算ではつくばみらい市内、22年度予算では坂東市内での造成費用を計上しています。

企業誘致の経済効果として、雇用の増加が期待される一方で、人材の獲得競争によって賃金が上昇すれば、元からある地元企業にとってはコスト増となる懸念もあります。ただし長期的にみれば、産業の集積などを通して、地域全体にとってプラスの影響が大きいと考えられます。

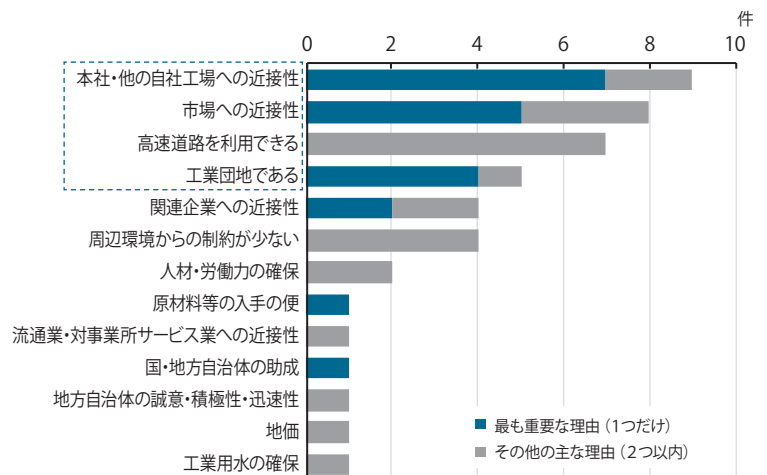
(研究員 金田 憲一)

図1 茨城県の工場立地件数と順位の推移



出所：経済産業省「工場立地動向調査」

図2 立地地点を選定した理由(茨城県、2021年)



注：研究所を除く。

出所：経済産業省「工場立地動向調査」